

(別紙様式 1)

令和 2 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：広島県

農 業 委 員 会 名：廿日市市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和 2 年 3 月 3 1 日現在）

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	634	177	-	-	-	811
経営耕地面積	321	40	-	-	-	361
遊休農地面積	3.67	0.49	-	-	-	4.16
農地台帳面積	881	299	-	-	-	1,180

※ 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※ 3 遊休農地面積は、農地法第30条第 1 項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第 1 項第 1 号又は第 2 号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,487
自給的農家数	969
販売農家数	518
主業農家数	51
準主業農家数	68
副業的農家数	399

	農業者数(人)
農業就業者数	669
女性	337
40代以下	36

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	28
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	3
農業参入法人	1
集落営農経営	2
特定農業団体	-
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

※ 農林業センサスに基づいて記入。

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H - - 年 - - 月 - - 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	-	-	-	-	-	-	-	-
認定農業者	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-	-
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	2
認定農業者に準ずる者	-	2
女性	-	3
40代以下	-	-
中立委員	-	1

	定数	定数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	811 h a	177 h a	23.7%
課 題	・分散的に利用権が設定されており、一担い手に対して位置的な集約が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
184 h a	192 h a	0.70 h a	104.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生など新規に農業に取り組もうとする担い手に対して、あっせんを強化する。 ・期間満了に伴う更新手続きの周知を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生や新規参入者に対して、農地の利用集積のため、農地所有者とのマッチングを行った。 ・期間満了に伴う更新手続きを随時実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の達成はできた。今後も担い手への農地の利用集積を積極的に図る。
活動に対する評価	引き続き研修生等への農地の利用集積を進める必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	9経営体	4経営体	4経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.68 h a	0.94 h a	2.68 h a
課 題	若者の新規就農希望者が増加しており、計画的な育成が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
2経営体	4経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
2.00 h a	0.70 h a	70%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規農業経営者育成事業を継続的に実施し、経営体の担い手の育成を行う。
活動実績	新規就農者の支援を継続的に実施し、経営体の担い手の育成を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入面積は目標を下回ったが、参入者数の目標は達成できた。今後も新規農業経営者育成事業等により担い手の育成を行っていく。
活動に対する評価	引き続き、新規農業経営者育成事業を実施する必要がある。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	815.17 h a	4.16 h a	0.5%
課 題	利便性の悪い農地から遊休化している。そうした農地は、他の担い手への貸借等も成立しにくいため遊休化の回避が難しい。何らかの工夫が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
2 h a	-1.09 h a	

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	29人		7月～9月	10月～1月
		調査方法	農地パトロールの実施による実態把握		
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期：11月～1月			
	その他の活動	－			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		29人	7月～9月	10月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数：28筆	調査数：－筆	調査数：－筆	
		調査面積：1.78ha	調査面積：－ha	調査面積：－ha	
		その他の活動	－		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を下回る実績となったが、今後も遊休農地の解消に努める。
活動に対する評価	農地パトロールの早期実施を継続し、利用意向調査を強化する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (2年3月現在)	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	811 h a	0 h a
課 題	－	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し・転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減（B-①）
0 h a	0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の発生に向けた広報活動 ・利用状況調査等でのパトロール強化
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の発生に向けた広報活動 ・利用状況調査等でのパトロール強化
活動に対する評価	引き続き違反転用の発生防止に向け、広報活動やパトロール強化を行っていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 30件、うち許可 30件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・申請書類の確認を行うとともに、2名以上の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	・事務局及び担当農業委員による申請内容の説明を行い、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		30件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	・議事録へ詳細に記載し、市役所ホームページにて公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間（平均）	30日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 70件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・申請書類の確認を行うとともに、2名以上の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	・事務局及び担当農業委員による申請内容の説明を行い、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	・議事録へ詳細に記載し、市役所ホームページにて公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から45日	処理期間(平均)	45日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	休眠状態であるため	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	20件
		公表時期 令和2年4月	
	是正措置	情報の提供方法：市役所ホームページに掲載	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	173件
		取りまとめ時期 令和2年4月	
	是正措置	情報の提供方法：決算時に議会へ報告	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地	1, 172ha
		データ更新：利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し、随時更新	
		公表：農地情報公開システムにより公開	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 農地の利用状況調査を行い、耕作放棄地の解消に努めること。</p> <p>〈対処内容〉 農業委員会は農地パトロールや日々の業務において、各地域の状況を把握し、担い手への農地集積や耕作放棄地の解消に努めた。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 処理期間の短縮。</p> <p>〈対処内容〉 適正な書類審査、現地調査の早期実施による処理期間の短縮を行った。</p>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>廿日市市、廿日市市議会</p> <p>① 担い手への農地利用の集積・集約化 ② 遊休農地発生防止・解消 ③ 新規参入の支援活動</p>
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している